

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田博之

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 入浦直仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 入浦直仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	20,122,116	21,642,003	27,465,433
経常利益 (千円)	616,018	604,399	895,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	116,099	528,696	459,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,891	560,188	923,185
純資産額 (千円)	21,314,741	20,359,379	20,446,557
総資産額 (千円)	33,844,316	33,346,315	29,879,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.03	51.73	43.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	61.1	68.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.40	24.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(警備事業)

2022年5月30日付で、主として施設警備を行う五大テック株式会社を連結子会社にしております。

(ビル管理事業)

2022年4月1日をもって、テックビルサービス株式会社を存続会社に、共同総合サービス株式会社、森田ビル管理株式会社及び株式会社明成の3社を吸収合併し、テックビルサービス株式会社の商号を東洋テックビルサービス株式会社へ変更しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナ」という。）感染拡大の第8波の状況となったものの、大きな行動制限が行われなかったことに加え、外国人の新規入国制限緩和もあり、個人消費は外食や観光事業を中心に持ち直しの傾向となりました。一方で消費財等の値上がり、企業においても仕入価格の上昇、人件費の高騰が続いている中、日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）政策一部見直しによる長期金利の許容変動幅の引き上げに伴う急激な為替変動、長期金利の上昇もあり、先行きについては、不透明な状況が続いております。

当警備業界や当ビルメンテナンス業界におきましては、採用難に加え、新型コロナ感染拡大の第8波に伴う罹患者の増加もあり、人手不足への対応に苦慮する状況となっております。

このような状況の中、当社グループは第12次中期経営計画（2022年4月から2025年3月まで）において、「社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ」を目指し、「構造改革への挑戦」をスローガンに、成長戦略として「環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦」、「サステナビリティ経営の徹底」を掲げ、各事業に取り組んでおります。

第12次中期経営計画における最終年度の計画と、当第3四半期連結累計期間における実績は、次のとおりであります。

《中期経営計画進捗状況》

	2025年3月期 (計画)	2023年3月期 第3四半期 (実績)
連結売上高	350億円	216.4億円
連結営業利益	17.5億円	4.9億円
連結経常利益	19.0億円	6.0億円
戦略投資額	計画期間中(総額) 70億円	計画期間中(累計) 11.6億円
配当方針・実績	配当性向50%を目途に 還元の拡充	中間 15.00円 (予想) 期末 15.00円

(注) 2023年3月期第3四半期実績は、小数点第2位を切捨てています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

新型コロナ第7波収束後は、経済活動もほぼ通常の状態になり、当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移しました。また、2022年4月のビルメンテナンス子会社4社の吸収合併による統合効果が表れてまいりました。第2四半期連結累計期間以降の五大テック株式会社の東洋テックグループ入りが寄与し、売上高は、21,642百万円と前年同四半期と比べ1,519百万円（7.6%）の増収となりました。

利益面においては、営業利益は、491百万円と前年同四半期と比べ51百万円（9.4%）の減益、経常利益は、604百万円と前年同四半期と比べ11百万円（1.9%）の減益、保有株式の売却により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、528百万円と前年同四半期と比べ412百万円（355.4%）の増益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(警備事業)

機械警備業務、常駐警備業務が堅調に推移しており、機械警備業務は8四半期連続の増収、常駐警備業務も第2四半期連結累計期間以降の五大テック株式会社の東洋テックグループ入りが大きく寄与し、昨年のオリンピック特需の剥落を補い大幅増収となりました。あわせて輸送警備業務、A T M管理業務も安定的に推移したことから、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く)は、14,581百万円と前年同四半期と比べ1,395百万円(10.6%)の増収、セグメント利益は、311百万円と前年同四半期と比べ162百万円(108.9%)の増益となりました。

(ビル管理事業)

第2四半期連結累計期間以降、ビルメンテナンス子会社4社統合の効果が表れ増収基調となりました。また、清掃業務を主とする2社も最低賃金引上げに対する取引先への値上げ交渉を行った結果、収益性が改善しました。その結果、ビル管理事業は、第1四半期の赤字から回復し、第2四半期は黒字に転じました。当第3四半期連結累計期間においても黒字化し、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く)は、6,731百万円と前年同四半期と比べ63百万円(0.9%)の増収、セグメント利益は、25百万円と前年同四半期と比べ224百万円(90.0%)の減益となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、安定的に推移しており、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く)は、328百万円と前年同四半期と比べ60百万円(22.8%)の増収、セグメント利益は、143百万円と前年同四半期と比べ49百万円(52.9%)の増益となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、33,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,466百万円増加しました。

流動資産は、16,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,430百万円増加しました。

その主な要因は、A T M管理業務に係る受託現預金が716百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が143百万円、販売用不動産が870百万円、その他（未収入金等）が650百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、16,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産が259百万円、無形固定資産が655百万円、投資その他の資産が121百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、12,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,554百万円増加しました。

流動負債は7,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,924百万円増加しました。

その主な要因は、買掛金が146百万円、未払法人税等が115百万円、賞与引当金が238百万円それぞれ減少しましたが、一方で、短期借入金が1,840百万円、預り金が1,360百万円、その他（未払費用等）が165百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、5,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金が193百万円減少しましたが、一方で、リース債務が428百万円、繰延税金負債が117百万円、退職給付に係る負債が263百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は、20,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.3ポイント減の61.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,241,800	102,418	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		102,418	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	1,191,600		1,191,600	10.42
計		1,191,600		1,191,600	10.42

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。また上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E S O P信託口)が所有する当社普通株式が44,300株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,086,691	6,096,812
受託現預金	1 4,642,825	1 5,359,548
受取手形、売掛金及び契約資産	2,609,626	2,753,132
商品	6,636	7,109
貯蔵品	331,545	371,677
販売用不動産	-	870,000
その他	398,069	1,048,753
貸倒引当金	659	2,178
流動資産合計	14,074,734	16,504,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,796,451	2,737,016
機械装置及び運搬具（純額）	2,014,600	2,119,228
土地	6,195,446	6,267,868
建設仮勘定	27,715	26,198
その他（純額）	435,691	579,311
有形固定資産合計	11,469,904	11,729,622
無形固定資産		
ソフトウェア	486,477	429,089
のれん	70,175	563,426
その他	146,718	366,026
無形固定資産合計	703,371	1,358,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433,710	2,419,261
繰延税金資産	158,934	277,796
退職給付に係る資産	386,666	410,005
その他	659,553	666,108
貸倒引当金	7,540	19,876
投資その他の資産合計	3,631,325	3,753,294
固定資産合計	15,804,600	16,841,460
資産合計	29,879,335	33,346,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,518	239,844
短期借入金	275,000	2,115,000
1年内返済予定の長期借入金	226,248	226,288
リース債務	3,227	53,041
未払法人税等	191,336	75,879
契約負債	232,136	254,495
預り金	648,031	2,008,712
賞与引当金	511,614	273,077
役員賞与引当金	38,610	25,493
その他	2,301,474	2,466,875
流動負債合計	4,814,196	7,738,708
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,520,390	2,326,640
リース債務	16,689	445,271
長期契約負債	162,652	182,376
繰延税金負債	177,026	294,496
退職給付に係る負債	417,911	681,021
その他	323,912	318,420
固定負債合計	4,618,582	5,248,228
負債合計	9,432,778	12,986,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,527,404	8,531,395
利益剰余金	8,542,790	8,757,948
自己株式	730,261	1,068,080
株主資本合計	20,957,933	20,839,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,305	884,901
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
退職給付に係る調整累計額	7,665	2,768
その他の包括利益累計額合計	511,375	479,883
純資産合計	20,446,557	20,359,379
負債純資産合計	29,879,335	33,346,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	20,122,116	21,642,003
売上原価	16,183,675	17,434,146
売上総利益	3,938,440	4,207,856
販売費及び一般管理費	3,395,506	3,716,190
営業利益	542,934	491,666
営業外収益		
受取利息	142	138
受取配当金	114,018	66,460
未払寄付金取崩益	-	50,000
その他	36,615	45,040
営業外収益合計	150,777	161,640
営業外費用		
支払利息	35,079	32,013
社債発行費	30,061	753
社葬関連費用	-	5,345
その他	12,551	10,795
営業外費用合計	77,692	48,907
経常利益	616,018	604,399
特別利益		
投資有価証券売却益	73,874	235,542
固定資産売却益	766	18
特別利益合計	74,641	235,560
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,651
固定資産除却損	40,817	33,501
解体撤去費用	67,076	-
和解金	1 330,000	-
事務所移転費用	-	32,309
特別損失合計	437,893	67,462
税金等調整前四半期純利益	252,765	772,497
法人税、住民税及び事業税	136,726	149,685
法人税等調整額	60	94,114
法人税等合計	136,665	243,800
四半期純利益	116,099	528,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,099	528,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	116,099	528,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,023	26,595
退職給付に係る調整額	1,032	4,896
その他の包括利益合計	160,991	31,491
四半期包括利益	44,891	560,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,891	560,188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、五大テック株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を導入しております。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	87,587千円、	87,500株
当第3四半期連結会計期間	44,344千円、	44,300株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	85,710千円
当第3四半期連結会計期間	60,820千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

当社は、株式会社FUSIONIAから2019年6月13日付で訴訟を提起され、2021年11月26日に「原告の請求をいずれも棄却する」旨の判決が言い渡されました。その後、2021年12月9日に原告が控訴したものの2022年7月28日において「本件控訴を棄却する」旨の判決が言い渡されましたが、2022年8月9日に原告が上告しました。

当該訴訟において株式会社FUSIONIAは、元社員等の不法行為に対して損害賠償請求するとともに、当社に対して、使用者責任に基づく損害賠償を請求しております。なお、訴状に記載の損害賠償請求金額は63,580千円です。

当社としましては、株式会社FUSIONIAの主張する請求に応じる義務及び根拠はないものと認識しており、引続き、訴訟手続きを進めていきます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	718,151千円	758,805千円
のれんの償却額	71,590千円	45,982千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注1) 159,206	15.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	(注2) 159,814	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金2,010千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,672千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	(注1) 159,812	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	(注2) 153,725	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,312千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金924千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,185,652	6,668,726	267,737	20,122,116	-	20,122,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,390	656,473	-	712,863	712,863	-
計	13,242,043	7,325,199	267,737	20,834,980	712,863	20,122,116
セグメント利益	149,341	249,935	93,819	493,096	49,837	542,934

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,581,313	6,731,993	328,696	21,642,003	-	21,642,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,789	756,343	-	840,133	840,133	-
計	14,665,102	7,488,337	328,696	22,482,136	840,133	21,642,003
セグメント利益	311,958	25,111	143,417	480,488	11,178	491,666

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	5,468,021	-	-	5,468,021
輸送警備業務	1,518,068	-	-	1,518,068
常駐警備業務	2,561,875	-	-	2,561,875
A T M管理業務	1,224,866	-	-	1,224,866
工事・機器販売業務	886,246	-	-	886,246
ビル管理業務		6,668,726	-	6,668,726
不動産販売・仲介業務		-	16,482	16,482
その他	1,526,573	-	-	1,526,573
顧客との契約から生じる収益	13,185,652	6,668,726	16,482	19,870,861
その他の収益(注)	-	-	251,254	251,254
外部顧客への売上高	13,185,652	6,668,726	267,737	20,122,116

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	5,669,932	-	-	5,669,932
輸送警備業務	1,529,877	-	-	1,529,877
常駐警備業務	3,571,277	-	-	3,571,277
A T M管理業務	1,224,220	-	-	1,224,220
工事・機器販売業務	1,028,283	-	-	1,028,283
ビル管理業務		6,731,993	-	6,731,993
不動産販売・仲介業務		-	16,860	16,860
その他	1,557,721	-	-	1,557,721
顧客との契約から生じる収益	14,581,313	6,731,993	16,860	21,330,167
その他の収益(注)	-	-	311,835	311,835
外部顧客への売上高	14,581,313	6,731,993	328,696	21,642,003

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円03銭	51円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	116,099千円	528,696千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	116,099千円	528,696千円
普通株式の期中平均株式数	10,525,321株	10,219,178株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間115,433株、当第3四半期連結累計期間65,744株であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 : 2023年2月15日
- (2) 処分株式数 : 普通株式 120,000株
- (3) 処分価額 : 1株につき 948円
- (4) 処分総額 : 113,760千円
- (5) 処分方法 : 第三者割当による処分
- (6) 処分先 : 株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社及び当社連結子会社の従業員に対するインセンティブ・プランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲や士気を高めることを目的として、「従業員向け株式給付信託」の導入を決議いたしました。

なお、本自己株式の処分は、本制度の導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

第59期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153,725千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

（注）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金924千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村雅子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。